



令和5年第2回 朝霞市議会定例会

令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計補正予算など4議案を審議

令和5年第2回朝霞市議会定例会は、6月13日(火)から7月4日(火)まで22日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から3議案が提出され、また、継続となっていた議案第19号とともに審議した結果、4議案を可決しました。

議員提出議案は1件提出され、原案のとおり可決しました。また、請願を1件採択しました。

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

なお、議案審議結果は市ホームページに掲載しています。



または

朝霞市議会 議案・請願審議結果

検索



議案審議

議案第19号 朝霞市都市計画マスタープラン検討委員会条例を廃止する条例 修正可決（賛成多数）

【説明】朝霞市都市計画マスタープランは、朝霞市都市計画マスタープラン検討委員会において、計画案の作成をした後、朝霞市都市計画審議会に諮問していましたが、朝霞市都市計画審議会条例で総合的に所管することとするため、本条例を廃止するものです。

原案に対する修正部分は、附則第1項中「令和5年4月1日」を「公布の日」に改めるものです。

議案第31号 令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計補正予算（第2号） 原案可決（賛成多数）

【説明】補正額は、4億8,867万5千円の増額で、予算総額は、506億3,812万5千円となりました。

歳入は、国庫支出金、繰入金を増額しています。

歳出は、マイナポイント事業の延長に係る事務補助業務、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、省エネエアコン買換え促進補助金、学校給食費の保護者負担軽減対策、栄町学校給食センターにおけるアスベスト撤去工事費用の流用予算の復元を計上しています。



【質疑】

市民負担軽減と物価高騰対策について

かしわや勝幸議員 1点目として、子育て・物価高騰対策の給食費補助内容・目的・対象・3か月無償化ではなく6か月半額を選択した理由について伺います。

2点目としては、電力・ガス・食料品等重点支援給付金支給事業の内容と目的・非課税世帯を含めた対象について伺います。

学校教育部長 保護者の負担軽減を図ることを目的に、本年10月から6か月間、学校給食費を半額にするもので、対象は小学校7,379人、中学校3,374人、計1万753人です。

また、今後も物価高騰が懸念されることから、3か月無償とほぼ同じ費用で、より長期的に支援が可能となる6か月半額という負担軽減策を実施することとしました。

福祉部長 給付金支給事業については、価格高騰の影響を受けた低所得世帯へ支援するため、令和5年度住民税非課税世帯1万1,700世帯を対象に1世帯当たり3万円を支給するものです。

また、市が拡充分として、住民税均等割のみ課税世帯約1,550世帯を対象に同様に支給を予定しています。



電力・ガス・食料品の価格高騰への給付金

外山まき議員 電気・ガス・食料品の値上げに対して、住民税非課税世帯と所得税均等割のみ課税世帯に3万円給付するとのことですが、これまでは給付金といえば非課税世帯のみの支給で、今回朝霞市独自の政策として、均等割のみ課税世帯（対象1,550世帯）にまで支援を広げましたが、まだまだ物価高騰で生活が大変な世帯はたくさんあります。もっと対象を広げることが検討しなかったのでしょうか。

福祉部長 住民税均等割のみ課税世帯を対象に加えた理由としては、均等割のみ課税の場合、所得割は非課税であることから、非課税世帯の所得収入に近いため、低所得世帯支援として対象に加えることとしたものです。

なお、支援対象の拡充については、どこまでの線で区切るか明確なものはありませんが、一つの目安として、今回は、均等割のみ課税ということで考えさせていただきました。



令和5年度朝霞市一般会計補正予算について

須田義博議員 歳入の国庫支出金の内容と歳出の主な内容についてお伺いします。

総務部長 国庫支出金のうち、総務費国庫補助金は、マイナポイント申し込み支援に要する経費について、補助金の名称が変更されたため、当初予算に計上した補助金を減額し、変更後の補助金に計上するとともに、マイナポイント事業の申請期限が9月末に延長されたことに伴う経費の補助額を増額しています。

また、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金および教育費国庫補助金については、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として本年3月に国から内示のあった新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を新たに計上しています。

歳出の主な内容として、今回の補正予算で臨時交付金を活用した事業は、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯への電力・ガス・食料品等物価高騰重点支援給付金の支給、省エネエアコン買換え促進補助金の交付、学校給食費受入金の6か月半額の各事業で、事業費の合計は6億786万6千円となり、これらの事業費については、全額臨時交付金を活用するものです。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

大橋正好議員 物価高騰はすべての市民が影響を受けていますが、拡充分にも条件があると思います。一般市民に広く支援してほしいと思いますがいかがですか。

また、埼玉県が行うプロパンガスの補助についてお聞きします。

福祉部長 住民税均等割のみ課税世帯の給付金は、交付金のうち、推奨事業メニューの一つとして低所得世帯支援が設けられているため、市の判断として、対象世帯を拡充した事業分として予算計上しています。

広く皆さんに給付、という対象の拡大は、今回のメニューの項目に合致しないため、均等割のみ課税世帯について、拡充分として計上しています。

市民環境部長 埼玉県では、令和5年5月の臨時会において、物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急の支援として補正予算が計上されました。内容は、LPガス販売事業者のLPガス販売価格から補助金額分を値引きすることで、県内の一般消費者等の負担を直接的に軽減するもので、県内の一般消費者が157万世帯、補助額としては上限2,500円で、平均世帯の6か月分の値上げ上限の50%と伺っています。

マイナンバーカードの問題

本田麻希子議員 マイナポイントを受け取るための決済サービス利用登録、保険証としての利用申し込み、公金受取口座の登録ほか、マイナンバーカードと個人

情報のひもづけに関するトラブルについて、市が把握しているもの、把握できないもの、市の相談窓口設置について伺います。

市長公室長 市で開設していますマイナポイント申込支援窓口では、誤登録防止に努めており、ポイント付与の誤り、家族を含む別人の口座登録等の事例はありません。なお、マイナポイントの付与状況・口座登録状況等は、国が直接管理しているため市で把握することはできませんが、ご自身でマイナポイント等の申し込みをされた方のひもづけ誤り等についても市民の方から相談をいただいています。健康保険証のひもづけは、国民健康保険加入者の情報を点検しましたが、加入者本人と異なるマイナンバーが登録されている被保険者はいませんでした。さらに、誤ひもづけ事案の有無に関する調査がありましたが、誤ったひもづけ事案はない旨回答しています。また、トラブル等があった場合に相談するような窓口の周知については、国の対応等を見ながら検討したいと考えています。

エアコン買換え補助金の給付時期

黒川滋議員 今回のエアコン買換え補助金は、給付開始までの周知期間がなく給付の終了も早くなっています。前の答弁ではピークに合わせて実施したいということでしたが、公的な事業としては、ピークに需要を過熱させることなく、オフピークに仕事をするように実施することを考えなかったのでしょうか。

市民環境部長 エアコンは、7月、8月のピーク時に合わせてお買い求めいただくということで、仕事が集中するという形にはなるとは思いますが、今回は、できるだけ早めに設定をしました。

アスベスト対策について

山口公悦議員 栄町学校給食センターのアスベスト工事について伺います。文科省は過去に学校施設等のアスベスト使用状況の調査と対応策について繰り返し通達を出してきています。今工事というのは、見落としがあったのかどうか。また、工事に関して地域住民への説明が丁寧に行われてきたのかお伺いします。

学校教育部長 平成17年に実施している吹きつけ材の調査でセンターのボイラー室が指摘を受けており、同年に除去を行っています。また、煙突を有する市内公共施設を対象として行った調査でもアスベストは確認されていますが、煙突に含まれているアスベスト材は、通常の利用で飛散をするものではないため、大規模改修や施設の解体時に適切に処理するとしていますので、今回の解体工事に併せ、アスベストの撤去工事を実施しました。近隣住民への説明は、着工前の1月11日および14日に開催した住民説明会において、アスベスト材の除去方法や安全対策について資料を基

に説明を行っており、また、約200世帯に同様の資料を配布して周知を行っています。

栄町学校給食センターの今後について

田辺淳議員 栄町学校給食センターの解体工事の状況、解体後の使用について確認します。もともと解体事業の契約が、どのような経緯をたどり、今回アスベスト対応のための工事費増に至ったのか。また、この解体はいつ終了して、その後の利用については、四中で利用すると伺っていましたが、そのとおりとなるのか。いつから四中が使えるのか、見通しをお示しください。

学校教育部長 栄町学校給食センター解体工事において、当初想定していなかったアスベストを含む資材の存在が判明したため、アスベストの除去作業が追加で必要となり、解体工事と同時に進める必要があったことから、上半期の予算執行に支障のない費目から予算を流用し、契約をさせていただきました。

工期については、令和5年12月までです。

教育長 跡地利用については、解体工事後、一旦更地にしますが、学校の方では、校庭の一部、テニスコート等も含めて希望があります。ただし、防球ネット等の工事にも必要になりますので、跡地検討会議を立ち上げ、学校の要望を入れながら、検討したいと考えています。

議案第32号 朝霞市手数料徴収条例の一部を改正する条例

原案可決（全会一致）

【説明】 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、低炭素建築物新築等計画および建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定申請手数料について、規定を整備するものです。

議案第33号 工事請負契約の締結について

原案可決（全会一致）

【説明】 朝霞第六小学校校舎増築工事について、請負契約を締結するものです。

一般質問

一般質問とは、生活に関わる市政全般のことについて、市に対して行う質問です。

総務関係

市民生活を支える対策と負担軽減について

かしわや勝幸議員 長引くコロナ禍での経済悪化や昨今の物価高騰により、市民の家計は火の車です。厚労省発表の4月毎月勤労調査によると、13か月連続前月比マイナスとなっています。当統計は名目賃金に物価変動を加味した実質賃金の指標であり、賃金が物価高騰に追いついておらず、深刻な状況です。これまで、「暮らし第一」ということで市民生活や子育て・教育・経

済ほか、負担軽減や支援について訴え、対策を要望してきましたが、これまでと今後の取り組みを伺います。

市長公室長 市ではこれまで電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、多子世帯応援給付金、水道料金改定時の負担軽減や保育所等への物価高騰・光熱費等高騰対策、交通事業者への支援金などの支援を行いました。今後は住民税非課税および均等割のみ課税世帯への給付金や省エネエアコン買換え促進補助金などの支援を実施します。厳しい状況は認識していますので必要に応じ市民生活の適切な支援に努めます。

学校教育部長 物価高騰支援として小中学校給食費改定分の市負担および3人目以降無償化、コロナ臨時休校後の簡易給食費無償や中学校体育実技・小学校社会科副読本購入費、林間学校バス代、タブレット学習サービスライセンス料、中学校南部校長会テスト受験料、スポーツ振興センター掛金などを公費負担しています。また、就学援助制度の新入学学用品費補助金額増、オンライン通信費補助追加なども行いました。今後は10月から6か月間の小中学校給食費を半額とし、さらなる保護者負担軽減を図ります。

【その他の質問項目】 溝沼・泉水・弁財・膝折・三原と第十小学校・第三中学校通学路の交通安全対策／雨水冠水対策／黒目川堤防・遊歩道整備

個人市民税の納税率について

佐久間ケンタ議員 朝霞市の令和3年度の個人市民税納税率は、97.5%で県内では40市中22位です。近隣市を見ると、富士見市とふじみ野市は98.8%、所沢市が98.3%、志木市が98.4%です。志木市並みの納税率になると個人市民税が約9,764万8千円増えるということで、ウェブ口座振替受付サービスや自動音声電話催告、ショートメッセージ催告の導入について市長のお考えをお伺いします。

市長 口座振替への新システム導入ですが、ウェブ上で手続きができるということで、利便性の高いシステムであることは承知していますし、自動音声の電話とメールについても効果があると思っています。

一方、朝霞市では、現在コンビニエンスストア、スマートフォンアプリ、クレジットカードによる納付など、さまざまな納付方法を提供しており、今年4月からはペイジー口座振替受付サービスも開始したところです。市税全体を見ましても、納税率は一定の成果を見せている状況もありますので、新システムの導入については、今後の納税率の推移や費用対効果等も踏まえながら検討していきたいと思っています。

【その他の質問項目】 朝霞市が鉄道各社へ要望したこと／北朝霞駅西口ロータリーの改修／車いすを使用する方の送迎車が優先停車できるスペース

ジェンダーレストイレと女性専用トイレ

外山まき議員 渋谷区や新宿区でジェンダーレストイレが導入され、女性専用トイレがなくなり、防犯上の観点から女性が安心してトイレが使えないケースが話題です。朝霞市内の多機能トイレがある公共施設や公園で、女性専用トイレがなくて多機能トイレと兼用になっていたり、多機能トイレしかない施設、また、ないところに女性専用トイレを新たに作る予定はありますか。そして今後新規の多機能トイレ設置にあたって、ジェンダーレストイレとして設置する予定はありますか。

総務部長 学校や保育園以外の公共施設で、女性専用トイレを設けていない施設は、柵塚古墳歴史広場および湧水代官水の2施設です。また、ジェンダーレストイレの計画はありませんので、男性・女性専用、多機能トイレの設置を進めます。

都市建設部長 都市公園で、バリアフリートイレが女性用と兼用のトイレは越戸公園、広沢公園、中道公園の3か所、男性用小便器トイレとバリアフリートイレが女性・男性兼用の公園がいずみ公園の1か所、バリアフリートイレのみの公園が笹橋公園の1か所となっています。今後は、改修などのタイミングで検討します。また、ジェンダーレストイレの導入予定はありません。

生涯学習部長 柵塚古墳歴史広場と湧水代官水の女性専用トイレの設置は、今後改修工事を行う際に考えたいと思います。

その他の質問項目 民法改正による相続登記の義務化と所有者不明土地の解消、空き家対策について／給食における黙食解消の現状と課題

教育環境関係

NHK 住民票データ交付、除票取得手続き

原田公成議員 引っ越ししたらNHKの集金人が家に契約を取りにくる。これはNHKに除票請求で市が情報をNHKに渡しているからです。市はNHKに対して契約を取らせるためでなく普通に出している。それは市民の情報をNHKの集金委託業者へ間接的に流している。そのことは犯罪行為だから、第三者請求に関しては、請求目的をすり合わせてNHKの申請を監視することをお伺いします。

市民環境部長 法人からの住民票または除票の写しの第三者請求は、請求者である法人名、代表者名、主たる事務所の所在地および請求事務担当者名、住所のほか、請求対象者の氏名、住所および住民票等の利用の目的を明らかにする疎明資料の提出を求めています。また、委託元の事業者との委託契約を証する書類の添付を必要としているほか、法人の代表者印の押印、現に効力を有する法人の証明書の添付、担当社員の社員

証および運転免許証の写し等の本人確認書類の添付を要件としています。さらには、委託元と委託先事業者との関係性および社員との関係性の確認、担当社員の本人確認を行うほか、交付する住民票等の返送先が委託業者の法人の証明書と同じ住所であることを確認しています。

なお、NHKから請求された場合についても、第三者請求と同様に対応しており、請求理由が、新たに引っ越してきた入居者の情報の把握である場合や請求書類に不備や疑義がある場合には、住民票等を発行することはありません。

その他の質問項目 NHK受信料免除申請の生活保護受給者のトラブル／自転車ヘルメット着用義務化の市の取り組み

安心・安全なまちづくり、公衆電話の利活用

田原亮議員 普段から非常用に小銭を登校リュックに入れさせているという保護者から聞いた実際の話です。学校を出てから具合が悪くなって、途中で公衆電話を探したけれども見当たらず、コンビニにお願いしようと思ったけど勇気が出ず、結局家まで10円を握りしめながら真っ青な顔で帰宅したことがあったとのことでした。

昔のように学校内に公衆電話があれば良いのに…という声があります。特にスマホ持参を禁じられているのであればなおさらかと思いますがいかがでしょうか。

学校教育部長 学校に設置されていた公衆電話に関しては、過去にNTT東日本から撤去の申し入れがあった際に、児童生徒に携帯電話の持ち込みを認めていないことなどもあるため、設置の継続を小中学校長会とともに要望した経緯があります。しかしながら、最終的には、平成26年に、周辺の公衆電話設置状況から朝霞第五中学校を除き、すべて撤去されました。NTT東日本に対しては、改めて公衆電話設置の要望を検討したいと考えていますが、まずは、児童生徒が安心して気軽に職員室等の電話利用を申し出られるような環境を整えたいと考えています。また、保護者に対して、職員室の電話の利用について周知し、その上で児童生徒には、緊急の場合には自分から必要な助けを求めることができるように指導していく必要もあり、引き続き各学校を支援したいと思います。

その他の質問項目 精神障害を抱える人への関わり（本市の現状と課題・行政視察の成果）／第40回朝霞市民まつり彩夏祭（周年記念と鳴子踊り参加促進）



朝霞第八小学校屋外トイレ改修の必要性

小池貴訓議員 朝霞第八小学校に設置してある屋外トイレですが、令和5年6月現在において、いまだに和式便器のままであり、不衛生で使用しづらいとの声も寄せられています。朝霞第八小学校は朝霞市指定避難場所にも指定されており、災害等で避難者が多く集まる場所でもあります。避難者には和式便器を知らない幼児や足の悪い高齢者も多く避難します。すべての方が利用しやすい衛生的な洋式便器のトイレに改修する必要があると思いますが、朝霞市はどのようにお考えでしょうか。

学校教育部長 小中学校は、災害が発生した場合には地域防災拠点や避難場所となるなど、子どもたちの教育活動の場だけではなく、地域住民の身近な公共施設となっています。

災害時の避難場所となる第八小学校の校舎および体育館には洋式便器が設置されていることから、現時点では屋内のトイレを利用いただくことを考えています。屋外トイレへの洋式便器の設置については、学校の意向も踏まえ、検討していきたいと考えています。

その他の質問項目 首都圏直下型地震を想定した防災体制／避難行動要支援者安否確認方法／パートナーシップ制度の現状と今後／学生消防団活動認証制度

不登校対策「COCOLOプラン」について

駒牧容子議員 小中高等学校の不登校の児童生徒が急増し、約30万人となりました。また、90日以上の不登校であるにもかかわらず、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小中学生が4.6万人に上ることも明らかになっています。その実情を踏まえ、今年3月に文部科学省から、誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策「COCOLOプラン」が取りまとめられました。今回示された「COCOLOプラン」を受けて朝霞市では、何を目指して取り組まれるのでしょうか。

教育長 朝霞市においても不登校児童生徒数は増加傾向にあり、喫緊の課題と捉えています。文科省の「COCOLOプラン」を受けて、朝霞市においても国や県、他市の動向を踏まえて適切に対応していきます。

また、チーム学校としての関係部署や機関との連携の強化や学校の風土の見える化についても、これまで以上に取り組んでいきます。誰一人取り残さない、一人ひとりに合った学びの選択権と学習権を保障して、不登校児童生徒に寄り添った支援が展開されるように学校を支援していきたいと考えています。まずは、7月の校長会、教頭会において「COCOLOプラン」を踏まえた不登校対策について具体的な話をしたいと思っています。

その他の質問項目 不登校児童生徒の保護者の孤立を防ぐために／柵塚古墳歴史広場通路の改修／公園のバリアフリーについて／開発地域の交通について

外国人住民の方へ日本語教育支援を

岡崎和広議員 外国人が地域で安全・安心に生活していくためには、一定のレベルの日本語を身に付けられるようにすることが重要です。同じ地域に暮らしていても、外国人住民は日本人住民との近所づきあひも少なく、言葉の壁によって生活に必要な情報の入手も困難であり、社会から孤立しがちになると言われています。

外国人住民とのコミュニケーションのツールとしての日本語教育支援を市として行うべきと思いますが、いかがでしょうか、お伺いいたします。

市民環境部長 外国人が日本語を理解する取り組みとして、本市には、外国人会員の方を対象に日本語学習の支援を行うAISという団体があり、市では団体活動の周知を行っています。また、令和2年に行われた市政モニターアンケートで、「地域で外国人と生活していく上で大切なこと」についての設問で、「文化・生活習慣の相互理解が大切」と回答した割合が8割と1番多いことから、多文化共生の視点に立った事業について推進しているところです。

その他の質問項目 尾崎豊のモニュメント設置／高齢者見守りサービスの拡充を／朝霞八小前の道路整備／栄町1丁目付近の雨水対策／観音通線の路上駐車防止

遺品整理について

須田義博議員 市外在住の親族がクリーンセンターに遺品を直接搬入する際に必要な書類は何か。また、搬入の際に厳格な対応になっていると思うがそこまで必要なのか。必要書類の案内などはホームページなどで周知はしているのか。できていなければ早急に対応すべきと思うがどうなのか。そもそも手続きの簡素化はできないのかお聞きします。

市民環境部長 遺品を親族の方がクリーンセンターへ直接搬入される際には、ご逝去された方が市内在住であることが分かる書類、搬入された方ご自身の本人確認資料、ご逝去された方と搬入者をご親族であることが分かる資料等を提示していただいています。資料等は、遺品の整理に限らず、虚偽の申請により、市外で発生したごみが搬入されることを抑止するため、慎重に確認をしています。

必要な書類については、電話でのお問い合わせがあった場合には回答していますが、市のホームページに掲載はしていないため、今後検討します。

虚偽の申請による搬入を抑止するため、手続きの簡素化は難しいものと考えていますが、事前に書類を準

備していただけるよう周知に努め、スムーズに受け付けができるよう、改善を図っていきます。

その他の質問項目 歩道グリーンベルトの視覚障害者対策について／保育士不足の課題について

ふるさと郷土等の愛郷心の勉強はどうか

大橋正好議員 人に人格があるように、市にも市格があるはず。格とは辞書では「柄」や「パーソナリティ」という意味です。ならば、朝霞にも必ずあるはず、それは何か、朝霞の学校ではどのように勉強しているのかお聞きします。参勤交代で川越街道の宿場としての歴史、伝統文化については、明治、大正、昭和の約100年の近代工業時代が、今の朝霞の活力と風格の時代だと思います。学校ではふるさと郷土、愛郷心の勉強はどのように取り組んでいるのかお聞きします。

学校教育部長 子どもたちのふるさとである朝霞市の現状や歴史、未来への展望について学ぶことは、大変重要なことであると捉えています。教育委員会では、社会科指導資料作成委員を任命し、郷土の生きた教材を基に、朝霞市独自の副読本「あさか」を作成し、郷土朝霞に関する学習の一層の充実を図っています。

また、博物館と連携した展示物の見学や、子どもたちが市役所等の公共施設で朝霞市の名物について市民アンケートを行うなど、各校でさまざまな取り組みを行っています。今後も子どもたちの朝霞市に対する誇りや郷土愛を一層育んでいけるよう、授業改善や学びの充実に向けて各校へ支援および指導を行います。

その他の質問項目 会議議事録／受付窓口お悔み／暮らしつづけたいまち朝霞について

重大局面を迎える新ごみ処理施設建設

田辺淳議員 朝霞市と和光市で検討が進められている新ごみ処理施設（焼却場、不燃・粗大ごみ処理施設）について、その施設概要および事業期間、契約方式、今後のスケジュール等について確認します。予定価格が423億600万円（税込）で、朝霞市の負担額はどれほどなのか、単年度×年数でお示しください。稼働期間30年以上を前提としているようですが、世界的にCO₂削減が待ったなし、ごみゼロを訴える自治体が増加するなか、この処理場建設は矛盾する施策ではありませんか。

市民環境部長 ごみ処理広域化事業は、令和4年9月に施設整備基本計画を策定し、現在は事業者選定の手続きを進めています。本年11月に落札者を決定し、令和6年2月に組合議会の議決が得られたら本契約を締結するとのことです。事業者の選定は、総合評価一般競争入札方式が採用されており、学識経験者および構成市の職員から構成される広域ごみ処理施設整備運営事業者選定委員会により審査されます。組合の入札

公告では、本事業はDBO方式により実施し、事業者は施設の設計、建設ならびに20年間の運営を一括して行うこととされています。予定価格のうち朝霞市の負担額が20年で254億円と試算されていますので、単年度では12億7,000万円になります。地球温暖化の関係では、2013年度比で2030年度に46%削減という国の方針がありますので、組合もそれに沿った内容で対応されるものと考えています。

その他の質問項目 マイナンバーと国家の監視・統制／東洋大周辺環境整備およびスポーツ施設の誘致／少人数学級と学校増設／朝霞台周辺のまちづくり等

朝霞第二中学校の今後

本田麻希子議員 学校施設長寿命化基本方針において、第二中学校は改築の優先度が最も高いとされているにもかかわらず、今年度改修工事を行うことで今後の建て替えが先延ばしになります。しかし、第二中学校は校舎コンクリート躯体の劣化が進んでいること、水害からの避難をするには低すぎることもあり、建て替えるべきです。この第二中学校の改築について、今後具体的な検討に入るのでしょうか。

学校教育部長 令和元年度に策定した学校施設長寿命化基本方針では、朝霞第二中学校が最も改築の優先度が高いと位置づけています。現在、学校施設の改築や大規模改修の時期等については、教育委員会内で考えを整理しているところですので、第二中学校の改築も含め、これまでよりスピードを上げて取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問項目 ファミリーサポートの改革／精神障害者の地域包括ケア／コミュニティソーシャルワーカーの配置／水害への対応／学校への看護師配置

建設関係

朝霞台駅のエレベーター設置について

福川鷹子議員 議員に当選してから今日まで東武東上線の改善策を質問してきました。朝霞台駅に急行停止、朝霞駅にエレベーター設置、ホームドアの設置、急行停止（今年3月実現）。これまで大勢の議員が同様の質問をし、今年4月28日付のプレスリリースで令和5年度設備投資計画にて朝霞台駅にエレベーター設置を着手することが明記されました。昨年6月の覚書締結後の経過と設置基数、具体的な設置場所、完成時期についてお伺いします。

都市建設部長 覚書締結後は、本年2月22日付で、東武鉄道より、協議書が市に提出され、2月28日付で、市が東武鉄道に回答をしています。こうした調整を経て、東武鉄道によるプレスリリースにおいて、工事着手が公表されたところです。

設置基数と場所については、改札階と朝霞台駅南口広場および北朝霞駅東口広場の地上部をつなぐ改札外エレベーターとして2基、また、改札階と上り線、下り線の各ホームをつなぐエレベーターとして2基の、合計4基のエレベーターを設置するとの報告がありました。なお、具体的な設置場所は、工事着手に向けて準備を進めており、発表できる段階になったらお知らせしたいとのことです。完成時期については、令和7年度末を目指しているとのことです。

その他の質問項目 教員不足の解消に向けて／児童生徒の通学路の安全対策／市内循環バスについて／ドッグラン設置について

バス停のバス待ち環境の改善を

遠藤光博議員 高齢者や車の運転をしない方など、生活に欠かせない足として重要性が増しているのが地域公共交通です。高齢の方から声をいただき質問します。最近バス停で待っている時間がつらい、ベンチがあれば一番良いが無理なら体を支える手すりでもと。これまでバス停へ上屋やベンチの設置をとの要望がありますがスペースの問題で形となっていないのが現状です。それでは省スペースでの設置が可能なガードパイプ型のベンチやスリム型のものなど工夫し設置できませんか。

都市建設部長 バス停のバス待ち環境の改善については、地域公共交通計画においても施策として位置づけており、これまでも設置について検討を行ってききましたが、市内循環バスは比較的狭い道を走ることが多く、ベンチを置くスペースの確保等が課題となっており、設置が進んでいない状況です。

ご提案のガードパイプの活用や省スペースタイプのベンチについては、そのような課題を解消する方法の一つであると考えられることから、今後、先進市の整備状況やバス事業者の意見も踏まえながら、設置が可能な場所や仕様について検討したいと思えます。

その他の質問項目 医療用ウィッグ助成を／特別な理由により免疫が消失した方に対する予防接種補助を／黒目川遊歩道にベンチの設置を 他

国際興業バス路線の廃止・減便検討への対策

黒川滋議員 5月29日の地域公共交通協議会のその他の議題で、国際興業から、運転士不足に起因して、受託しているわくわく号内間木線を含む、市内バス路線の一部廃止・減便を検討している、という発言がありました。同社のどの路線も廃止があれば大きなバス空白地帯が発生すること、路線によっては相当な乗客数もあることから、何らかの対策が必要だと思えますが、市としてどのように対応するのでしょうか。また、地域公共交通協議会の議題として諮ることについてお

聞きします。

都市建設部長 国際興業に対し路線バスおよび市内循環バス「内間木線」のバスの維持・確保に向けての要望を行うとともに、東武バスウエスト・西武バスに運行について相談・協力をお願いしたいと考えています。なお、バス業界での運転手不足は大きな課題であると考えていますので、前提として、廃止とした路線を別のバス事業者が同水準で維持・確保していくことは大変難しいと考えています。市としては、路線の廃止や減便に対して、協議会において、適宜、対応内容についてご意見を伺うなど、協力・報告したいと考えています。

その他の質問項目 新たな公共施設建設／朝霞台区の住民参加／LGBTパートナーシップ証明の福祉サービスでの有効性／良質な雇用をつくる朝霞市の役割

物価高騰対策への朝霞市のさらなる取り組み

利根川仁志議員 今回の地方創生臨時交付金の活用では、これまで要望を行ってききました、低所得者の方の支援や、学校給食費の6か月間の半額等が手当てされました。

これまでのコロナ禍の3年間や、現在の物価高騰が長引く中、クーポン券のように経費が伴うものではなく、すべての市民の皆さまが恩恵を受けられる対策も取るべきと考えます。昨年10月に水道料金が改定され、増額分の減額が本年3月まで行われてきましたが、更に一定期間における水道料金の減免措置を行うべきと考えます。市の見解を伺います。

上下水道部長 水道料金の減免については、昨年10月の改定と同時に、昨今の社会情勢の変化や急激な物価高騰などを踏まえ、市民生活への影響を軽減するため、昨年10月から本年3月の請求分まで、水道料金の旧料金と新料金の差額の2分の1の料金減免をしてきました。使用者一律の減免は3月で終了していますが、経済的に負担の大きい生活保護費受給世帯および児童扶養手当受給世帯に対する負担軽減策については、水道事業における施策として引き続き実施しているところです。

その他の質問項目 ごみ収集事業／Jアラートへの対応／奨学金返済協力企業の推進／タクシー定額乗り放題事業／補聴器購入補助／荒川土手の除草作業の対応

民生関係

緊急サポートの導入について

宮林智美議員 「子どもが風邪や発熱で保育施設に預けられないが、どうしても仕事は休めない」「保護者の体調不良で子どもを家庭で保育できない」など、病児病後児、緊急的な一時保育、送迎、宿泊を伴う保育

を行う「緊急サポート事業」が朝霞市にはありません。

近隣3市はもちろん埼玉県内でも25市12町と多くの市町で取り入れています。病児保育室がありますが、平日のみの利用で送迎が必要です。安心して子育てできるよう緊急サポートを導入すべきです。市の考えを伺います。

こども・健康部長 市では、施設型の病児保育への要望が多かったことから平成30年にTMGあさか医療センターのご協力により病児保育室を開設しました。緊急サポートに対する要望は、令和3年度に1件、令和4年度に1件いただいています。

なお、これまでファミリー・サポート・センター会員全体に、緊急サポートの導入について意向を確認したことはありませんが、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に合わせ、緊急サポートのニーズ調査を実施できるか検討したいと考えています。

その他の質問項目 高齢者支援に絵本の読み聞かせ講座を／自転車の交通安全対策とヘルメット購入に補助金を／ダイチャリのヘルメット着用について 他

保育園の給食費値上げは中止を

石川啓子議員 物価の高騰により市民の暮らしはたいへん苦しい状況が続いています。3月議会では、給食費などの実費徴収を値上げする動きがあるとの答弁がありましたが、市内の保育園の状況はどうなっていますか。

食料品をはじめ光熱水費も値上がりして、子育て世帯はさらにきびしくなっています。値上げは中止するように市から働きかけるべきではないでしょうか。

こども・健康部長 各施設で実費徴収をしている主なものは、給食費と給食費以外の帽子や名札などの費用があります。値上げの状況は、給食費については47施設中3施設で値上げを実施し、給食費以外の費用については72施設中11施設で値上げを実施しています。また、値上げをしていない施設のうち、給食費で8施設、給食費以外の費用で8施設が値上げを検討している状況です。各保育園による給食費の値上げは保護者負担が増えることから、給食費の値上げを控えてもらう代わりに、県の補助を活用して食材料費の補助をしていきたいと考えています。

その他の質問項目 就学援助の増額／学校給食無償化／生理用品の無償配布／水害対策／災害時の避難の支援／高齢者の外出支援／待機児童解消／保育士増員を

国民健康保険について

斉藤弘道議員 埼玉県の国民健康保険運営方針の案が示されました。2024年度から6年間の計画で、2027年度には県内の保険税水準を「準統一」しようとしています。その影響を具体的に伺います。家族が多く、

資産を持たない世帯は大增税です。ただでさえほかの健康保険と比べて負担の重い国保税なのに、こうした事態は耐えられません。市は当事者として、市民の立場に立った対応をとるべきではないでしょうか。市の考えを伺います。

こども・健康部長 準統一における市の影響については、保険税の賦課方式を2方式として、税率を市町村標準保険税率となることによる影響、2024年度からの納付金ベースの統一による県への支払いに対する影響があり、2023年6月13日時点の加入状況で試算すると、現行税率では19億5,203万円、県が示す標準保険税率では19億9,376万円となり、4,173万円の増額と試算しています。

改正により、保険税が減る被保険者がいる一方で、増える方も一定数いることから、準統一されるまでの間について、被保険者の皆さんへの負担の影響を考え、どのような方法がよいか今後研究していきたいと考えています。

その他の質問項目 生活保護行政について



議員提出議案1件を審議

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

国の負担による学校給食費の無償化を求める意見書

原案可決（全会一致）

本市において市独自で恒常的に無償化した場合、年間で約6億円と多額な費用が必要となり財政の圧迫が懸念される。

自治体の財政力の格差によって無償化の実施が困難な自治体も多いため、学校教育の一環としての給食の充実と保護者負担軽減を実現するためには、国の関与が必要不可欠である。

国におかれては、国の財政負担による学校給食費無償化の迅速な実施を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

請願の審議結果

一採択一

学校給食費の無償化を求める請願

（請願者）

新日本婦人の会朝霞支部 支部長 ふかざわ やすこ 深澤 侑子

※掲載内容は令和5年第2回定例会時点のものです。

（敬称略）